

第 6 章

アフガニスタンをめぐる域内協力と復興援助

大西 圓

はじめに

ソ連崩壊のプロセスで、コーカサスでも中央アジアでもソ連体制下の構成共和国は次々と独立していった。このため地域のパワーバランスは失われ、西アジアは国際政治のバキューム（真空地帯）となった。この事態に欧州はパワーバキュームを埋めるべく攻勢をかけ、ロシアが権益維持に動くことになる。一方、米国は湾岸戦争がらみの防衛戦略とその後のテロ戦争の一環で中央アジア諸国に基地を求めていった。欧州は米国や湾岸アラブがイスラーム革命の波及を懸念するなかでイランでの欧州権益の維持に努め、中央アジアでは欧州復興開発銀行を軸に広範な経済協力を行って影響力を強めた。

この流れはテロ戦争でも引き継がれた。すなわち、9・11 米国同時多発テロ以降、アフガニスタンなどでのターリバーンやアルカーイダ勢力の掃討と親欧米のカルザイ政権への支援である。しかし、2003 年のイラク戦争で、この流れが変わった。その結果、アフガニスタンへの国際的関心は薄れ、ターリバーン・アルカーイダ勢力の復活が表面化した。当初、イラクのフセイン政権は、アルカーイダと同じカテゴリーのテロリストとされ、反テロ戦争の一環としてフセイン政権打倒が進められた。テロリストの主要な根拠となった大量殺戮兵器開発疑惑は後に米政府機関自身により否定

されることになる。

イラク復興は米国主導で行われてきたが、同国では依然反米運動が止まず、テロから内戦に拡大する様相をみせている。さらに2005年にイランでアフマディネジャード政権が誕生、対米強硬路線で核開発を加速する事態となり、米国はアフガニスタン、イラク、イランの3面同時作戦が必要な事態になって、域内でも影響力が低下している。

イラク情勢の膠着後に目立っているのが、ロシア、中国の影響力拡大である。これらの新興パワーは、イラクのみならずイランや中央アジアでもエネルギー部門などで権益を拡充している。また、政治的にもロシアや中国が主導するSCO「上海協力機構」が地域勢力として力を増している。この間アフガニスタンでは政治的安定が得られず、政治・経済システムの間接的分野である程度の前進はあったものの、資本、技術、熟練労働力のいずれにおいても目立った光明を見出せてこなかった。速やかな経済発展に、これらのうちどれが突破口になるにしても、結局、国民に将来の希望がもてる政治が行える環境が整えられて初めてそれが実現できることであろう。

2001年末のボン会議でスタートしたアフガニスタンの和平プロセスだが、その後の復興支援は、アルカーイダやターリバーンの勢力復活で、治安の安定そのものが達成されていないため、依然として軌道に乗っていない。

アフガニスタン復興支援で実効が上がらず治安が回復しないまま国際社会の政治的思惑ばかりが先行して、経済開発の遅れが目立っている。こうしたなかでアフガニスタン周辺各国は、日本、欧米その他ドナー国の動きとは別に市場経済化へのプロセスとしてアフガニスタンを巻き込んだ経済ネットワークを構築する方向で動いてきた。

また、地域の大国であるインド、パキスタン、中国、ロシア、イランなどが西アジア深部の経済のみならず政治的再編への参加をも視野に入れて、影響力拡大に努めている。

この流れには経済と政治の2つの方向性がある。ひとつは（3カ国前後の）複数国間協定で経済ネットワークを推進していこうとするもの、他のひとつはSCOや「経済協力機構」(ECO: Economic Cooperation

Organization) のような大規模な政治的集团的ネットワークをめざすものである。

本稿ではまずアフガニスタンをめぐる国際情勢を俯瞰し、その将来性を検討する。そのうえで周辺地域を含めた経済発展の潮流と協力の枠組みを分析し、国際社会の志向する対アフガニスタン支援の全体像を見定めることを目標としたい。

第1節 アフガニスタンをめぐる国際情勢

2001年9月11日の米国同時多発テロ事件からはや6年、米国はこれまでの国対国の戦争概念を超えた対テロ戦争という「非対称な戦争」の道を進んだ。9・11米国同時多発テロ事件の背後にあるとした「アルカーイダ」勢力を倒すべく、米英など有志国連合はターリバーン勢力の支配するアフガニスタンに攻め込んだ。その後反米のイラク・フセイン政権も、大量殺戮兵器所持（後に存在しなかったことが判明するが）を理由に国連安保理を巻き込んで打倒した。米国はこれを対テロ戦争と位置づけた（2006年になって米国はフセイン政権がアルカーイダと関係がなかったことを認めた）が、これを契機に外国からのテロリスト集団がイラクに集結する結果となった。さらにその後米国は、第2次世界大戦以降続いているパレスチナ紛争までもテロ戦争と位置づけた。こうしてアフガニスタン、イラク、パレスチナ、レバノンにおいて反米闘争や国内勢力間の抗争が現在まで続いている。世界の関心はイラクやパレスチナ、レバノンなどに引きつけられ、今またイランの核開発をめぐる米国主導で制裁が検討されるようになった。

このように世界の関心が中東に集中するなか、正式政権樹立後も不安定な情勢が続くアフガニスタンに対しては、このところ国際的関心が低下している。

しかしそれでもアフガニスタンに対する国際支援は、復興開発計画の進捗に合わせて積み重ねられており、米国、EU、日本がその支援の中軸で

ある。だが現在までのところアフガニスタン国内情勢は安定の方向に行っていない。

治安維持に関しては、NATOの指揮下で37カ国から成る「国際治安支援部隊 (ISAF)」がアフガニスタン現地で作戦を展開しているが、南部を中心に武装勢力との戦闘が激しくなっている。2006年10月5日、ISAFはアフガニスタン東部での指揮権を米など合同軍から委譲された。現状においてNATO軍勢力は同国全土で3万人規模の兵力を派遣し、国内の治安回復と復興をめざしている [NATOのウェブサイト]。しかしながら先進国支援国グループはいまだ治安維持に汲々^{きゅうきゅう}としている状況で、経済復興への確実な展望まではみえていない。

域内諸国の協力機構としては政治的に重要なSCOと経済市場としてのECOがあり、「石油・天然ガス開発」は前者が、通信・運輸・金融などのネットワークは後者が中心となっている。アフガニスタンは1992年にECOに加盟、SCOには未加盟だがすでにオブザーバー参加している。アフガニスタンを含む西アジア地域においては中国とロシアが影響力を増しており、アフガニスタンの加盟については、カルザイ政権が米国に依存していることから加盟には問題が残るものの、中ソは前向きに検討しつつあるといわれている。

SCOは、2005年7月初旬のアスタナ首脳会議でイランやインド、パキスタンをオブザーバー参加させ、その政治性を一層強めている。このアスタナ会議にはアフガニスタンからカルザイ大統領も出席している。

ECOは実質的に緩やかな経済協力体で、合意できる範囲や分野に限ったネットワークを念頭に置いている。ただし石油・ガス分野は戦略案件であり、ECOでの実績は少ない。そのほか、域内でのマルチ協力ではイランを中核とした多国間取り決めも多いが、こうした取り決めにはパキスタンとインドが同時に参加している例はほとんどない。

現在交渉が進んでいる「イラン・パキスタン・インド間ガス・パイプライン構想」は、もし成就すれば英国からの独立以来対立間関係にあるパキスタンとインドがイランを介して共通の経済利害関係をもつという意味において画期的である。

このようにイランは政治・経済の両面で域内での影響力を強め、SCOを後ろ盾に米国に対抗していく可能性もある。

一方、わが国の対イラン外交は従来のエネルギー確保に加えて、日本とイランとの協力関係が米国とイランの対立関係の緩和に寄与し、ひいては日米同盟の強化に役立ち得るという論理に立つものであった。アフガニスタン復興についても同様の意味がある。たとえば、アフガニスタン周回道路のうちカンダハールーヘラート間の復旧・建設は日本、米国、サウディアラビアが区域分担したが、これに対しイラン側の道路復旧・建設協力もアフガニスタンへの道路アクセスがヘラートでリンクされる形で連携的に行われた。アフガニスタン復興支援の規模において日本はトップクラスにあり、米国が軍事・経済の両面で支援をしているのに対して日本は経済面で抜きん出た存在である。ただし政治面では対テロなど米国に同調する姿勢が基本で、アフガニスタンを含む西アジア域内でリーダーシップを発揮するには至っていない。

第2節 地域の再編と協力の枠組みへの潮流

西アジアの政治環境は1980年前後に劇的に変わったとされる。イランでイスラーム革命が起こり、まもなくイラクがイランとの戦争を開始した。イランの東隣、アフガニスタンにソ連軍が侵攻した。この間、西アジアの経済は停滞と混乱が続いた。

およそ10年を経てイラク・イラン戦争が停戦、イランではイスラーム共和国体制下の最高指導者ホメイニーの死去と戦争経済の終結で政治体制建て直しの時代を迎える。戦後の経済復興で困難に陥っていたイラクのフセイン政権は反政府勢力を押さえ込み経済苦境を打破することを目的としてクウェートに侵攻、続く湾岸戦争で国際社会を敵に回すことになった。北ではソ連が弱体化の末崩壊し、ソ連邦を構成していた中央アジア諸国が次々と独立した。

こうして西アジアの経済は冷戦時代の分断状況から再び互いに結ばれ

る時代に向かったのである。しかしアフガニスタンについては、ソ連の撤退がなされた1990年代に入っても地方を軍閥が割拠し、政治的混乱が続いて国家による経済運営は不可能な状況が続いた。9・11米国同時多発テロ事件をきっかけに国際合同軍がアフガニスタン戦争を開始し、実効支配していたターリバーン政権が転覆して、ようやく同国にも西アジアの変化の潮流に参加できる環境がみえてきた。日本、欧米その他ドナーの動きとは別に、アフガニスタン復興支援の政治的ムードのなかでアフガニスタン周辺国は市場経済化へのプロセスとしてアフガニスタンを巻き込んだ経済ネットワークをそれぞれの思惑で構築する方針で動いてきた。

以下ではこうしたネットワークの成立や交渉の例をあげて、このような潮流の方向性と可能性をみる。

イランーロシアーインド3国のアフガニスタン協力

ターリバーンが首都カブールを放棄した後、真っ先に乗り込んで大使館を再開したのはロシアとイランだった。内戦当時、インドとあわせてこの3国はいずれも北部同盟に加担し、ターリバーンとは対立関係にあった。ターリバーンの残党が依然として活動が続けるなか、この3国はあらためて反ターリバーン、反テロリズムと、アフガニスタンの復興・開発で協力しようとしている。

2002年7月、ニューデリーでロシアのピアチャスラヴァ・トゥルビンコフ外務次官はイラン、ロシア、インドがアフガニスタン協力で3者間計画を作るだろうと語った。インド側とはすでに討議しており、合意を取り付けていることを明らかにしている。これは合同軍の拡大ではなく、3国の独自の動きであると強調した [Tehran Times July 20, 2002]。

これら3国の協力の背景は、ロシアの武器と技術、イランの石油、そしてインドの市場経済の進展といった互いを引きつける要因もある。

ロシアーイランーアフガニスタン関係

2004年7月末、「ロシア鉄道」(RZD)はアフガニスタンーイラン間の鉄道建設に関する最初の協定に調印した。

この提案はアフガニスタンとイランの政府筋が提案したもので、2003年11月にアフガニスタンの運輸相がモスクワを訪問し、アフガニスタン周回鉄道建設契約の申し入れがあったのをロシアが受けた。同路線はアフガニスタンの主要都市を結ぶと共に隣接国であるイランおよびパキスタンへのアクセスをも提供するものである [Itar-Tass July 30, 2004]。

パキスタン－アフガニスタン間の輸送網合意

一方パキスタンのゴース・ブフシュ・メハル鉄道相は、パキスタン－アフガニスタン間の鉄道リンクが2国間の輸送コストを削減すると同時に、アフガニスタンに国際市場へのアクセスを開くものであるとの見解を示し、パキスタン側のチャマンとアフガニスタンのカンダハールを結ぶ103キロメートルに鉄道を敷設することで両国の合意がすでになされていると述べた [Lawhawk 2004]。

パキスタンは、同時にアフガニスタン側の工事を支援するためトラック200台、バス100台を贈呈した。アジア開発銀行はアフガニスタンで主要都市、生産中心地、開発対象地並びに隣接国間をリンクする幹線道路網確立のためのマスタープランの開発に資金を提供している。アジア開発銀行はすでに2004年初旬、2005～2008年に借款および無償の形で10億ドルの支援をプレッジしている [Lawhawk 2004]。

アフガニスタン－イラン－パキスタン3国間合意

2002年5月、アフガニスタン、パキスタン、イラン3国は合同会議を開き、投資など地域内の共通関心事を扱う委員会の設置で合意した。

会議にはUNDP、EC(D)O、世界銀行、ADB、イスラーム開発銀行の代表も加わった。鍵となる民間部門を軸に人的資源、農村開発、通信、インフラなどが意欲的に討議され、3国間での協定が調印された。UNDPも民間部門の支援を支持する立場を表明している (IRIN, May 20, 2002)。

これら3国間の連携はアフガニスタンのみならず西アジア全体に影響を与えるもので、その行方は極めて注目される。しかし現状は、3国間で協議の枠組みができた段階であり、十分な成果が上がっているわけではない。

イランにとってはアフガニスタンを介してイランとパキスタンの間を強化することで、両国からアフガニスタンへの物資支援の調整や、将来のガス・パイプラインをめぐる政治的安定性確保への足がかりにもなり得ると考えられている。

アフガニスタン－イラン－インド間の経済・貿易・輸送協力

2003年1月5日、イランのシャリーアトマダラーイー商業相、ホッラム道路・輸送相、アフガニスタンのモスタファー・カーゼミー貿易相、インドのディグミジャイ・シン外交担当相の間で貿易、経済、輸送に関する覚書2件に署名した (*Pravda*, January 6, 2003)。合意書は経済・輸送部門並びに共通の貿易政策や相互投資の開発に関しての3国間の協力レベルの引き上げをうたったものである。イラン＝アフガニスタン鉄道とイラン＝インド間の海運の開発推進でも合意をみた。

覚書署名に先立つ会議において、イランはチャーバハール港からアフガニスタンへトランジットされる非石油製品に対してすべての課税を90%削減、倉庫量とポートチャージ経費を最大50%引き下げるとの約束をした [*Asia Times* January 8, 2003]。

3国は今後貿易関係拡大に最大限の努力を払い、相互の経済緊密化を阻害している諸課題の解決に向けて行動をとるよう調整していくことで合意した [*Pravda* January 6, 2003]。

アフガニスタンのカーゼミー貿易相はチャーバハール港からアフガニスタンへのトランジットルートはアフガニスタンにとって最も安全なルートであり、EUもこの貿易ルートの確立を歓迎していると述べた [*Asia Times* January 8, 2003]。

3国はまた各々の商品をプロモートし、現レベルの貿易取引や経済交流を引き上げるための共同ないし独自の展示会の開催で合意した。また、イラン・バルーチスタン州のチャーバハール港からアフガニスタン・ニームルーズ州のザランジュおよびデラーラム (Dilaram) への新ルート開設にも合意した。会議中3者は相互間の障害を取り除き、問題解決に役立つ便宜供与をめざす方向で合意した [*Asia Times* January 8, 2003]。

次いで2003年5月、イランのシャリーアトマダラー商業相がアフガニスタンを訪問、同相はイラン、アフガニスタン、インド3国のトランジット協定にふれて、同合意が域内の関係強化に重要なステップであり、将来的にはイラン、アフガニスタン、ウズベキスタンの3国間トランジット協定も調印される見通しであると語った [Daily Times May 29, 2003]。

ちなみに、2001年度以降のイランによるアフガニスタン支援（すべて無償）の個別プレッジは、2006年1月13日現在で累積2億5400万ドルとなっている。2001年度から2004年度までの2億500万ドルはすべて支出済みである。内容的にはインフラ整備が7件、教育文化が4件、ほかに緊急人道支援や現金贈与などがある (Development Budget and External Relations Unit, Ministry of Finance of Afghanistan)。

インドーイランートルクメニスタンー(クルグズスタン) トランジット取り決め

1997年2月にインド外相がイランを訪問し、インド、イラン、トルクメニスタン3国外相レベルで「インド、イラン、トルクメニスタン国際トランジット3者協定」に署名した。協定はインドからイランやトルクメニスタン、さらには将来この協定に参加し得る他のCIS諸国への貨物移動ネットワークの構築のための法的枠組みを用意するものであった。

1999年4月、「インド、イラン、トルクメニスタンのトランジット輸送に関わる3者協定」について、クルグズスタンはこの枠組みの利用がコストの合理化でメリットがあると判断した模様で、アカーエフ大統領はニューデリー訪問(同年4月15日まで)の際にこのトランジット協定への参加に関心を示し、アフガニスタン会議の開催を提案した。インドはこれを支持することになり、また国連はアフガニスタンをめぐる隣接国6カ国プラスロシア、米国のいわゆる「6+2会談」を後援している。インドやクルグズスタンは直接国境を接していないものの、アフガニスタンとの幅広い対話を必要としている。また、インドとクルグズスタンは軽加工業、鉱業、電力、石油化学、通信、農業、観光部門での協力を検討している [Express News Service April 15, 1999]。

イラン－タジキスタン－アフガニスタン関係

2002年2月、イランのジハード・マフムード・ホッジャティー農業相がイラン＝タジキスタン経済共同委員会参加の前に、イラン、アフガニスタン、タジキスタンは3カ国間を結ぶトランジット道路の建設で協力するだろうとの見通しを明らかにした。道路はアフガニスタンのヘラートやマザーリシャリーフからタジキスタンのドシャンベやイランのマシュハドに達するものとなる（MEC Newsletters, July 2002）。

アフガニスタン－ウズベキスタン関係

2004年8月29日、アフガニスタンとウズベキスタンの両国はタシュケントにおいてアジアとペルシア湾を結ぶ貿易ルートのハブをめざす巨大道路プロジェクトの推進に合意した [Afghanistan Peace Organization January 6, 2005]。

アフガニスタンのアブドゥッラー外相とウズベキスタンのサーデク・サファーエフ外相との会談では、アンドホイ＝ヘラート（Andhoi and Herat）間の道路建設計画の概要がウズベクのコントラクターに説明された。これは、ウズベキスタンから南に下がってアフガニスタン経由でイランのペルシア湾岸に至る道路の整備をめざす基本構想で、2003年夏のアフガニスタン、イラン、ウズベキスタン3国大統領会談における上記の合意を受けてのことである。

一方ウズベキスタンはクルグズスタン経由で中国と結ぶルートにも力を入れており、イランへのルートを合わせるとウズベキスタンがアジア＝ペルシア湾ルートのハブの役割を果たすことになる。アフガニスタンにとってはウズベキスタンやパキスタンとのトランジットルートには規制が多い現状から、こうした隣接国がトランジットルートの整備に積極的になれば、その利益は大きいものと観測されている [Daily Times August 30, 2004]。

パキスタン－アフガニスタン間グワーダル・ルートの開発

グワーダルはパキスタン南西部、カラチの西方460キロメートル地点に

ある。本来はエビなど水産物の水揚げ漁港であった。ターリバーン崩壊以降の復興支援事業の展開でカラチ港が煩雑になり、荷揚げに支障がでたため、その代替にグワーダルが注目されることになった。その後パキスタン政府はアフガニスタンなど対中央アジア向けの物流ルートとしてこのグワーダル港を開発の焦点とした。2002年、パキスタンは中国と協定を結び、第1期として2億8000万ドルの工費（うち3分の2を中国が負担）をかけて新港の開発に着手した。中国は同時にグワーダルーカラチ間の沿岸ハイウェイ（2億ドル規模）を建設することになった（*Association for Asian Research*, February 28, 2005）。第2期工事の完了後には、大型貨物船やタンカーが停泊できる埠頭10カ所を擁する、ドバイーコロンボ間最大の大型施設が完成することになる（『通商弘報』2004年6月12日）。工事は2005年3月にグワーダル港が開港（第1期工事）（*Asia Times*, March 4, 2005）、現在はすでに第2期に入っている。

グワーダル港建設と同港からのアフガニスタン北上ルートは、2001年5月に中国とパキスタンの間で検討が開始されて以来、中国の中央アジア支配に対して警戒感をもつ米国の圧力が続いてきた。中国とパキスタン両国がこのプロジェクトにかけるねらいは、中国新疆をアフガニスタン経由でグワーダル港と結ぶことで、地元を経済的利益を呼び込み、同時に新疆とバルーチスタンでの反政府勢力を封じ込めることにあるとされる〔*Association for Asian Research* February 28, 2005〕。

SCO（中国ーロシアー中央アジア諸国）

SCOの前身は1996年から組織されていた「上海5」（ロシア、中国、カザフスタン、クルグズスタン、タジキスタンで構成）である。2001年4月末のモスクワでの5カ国外会議においてウズベキスタンの参加が承認され、これをベースに同年6月15日の上海での首脳会談においてSCO創設に発展、2002年のサンクトペテルブルグ第2回首脳会談で「憲章」が採択された。この組織は、安全保障やエネルギー、水利、運輸などで域内調整を図ると共に、共同プロジェクトなども協議している。2003年9月の第3回に当たる北京会議では、常設の「地域反テロリズム機構」をつ

くり（2003年10月設置）、この枠組みのなかで「テロリズム、分裂主義、過激主義の阻止」を目標に相互協力することになった（『通商弘報』2001年6月6日、『通商弘報』2002年6月10日）。また経済面では「SCO加盟国による多国間貿易経済協力プログラム」で合意した。

2004年6月17日ウズベキスタンで開催の第4回首脳会議では、安全保障や経済協力の強化などを骨子とした「タシュケント宣言」が決議され、2004年秋の首相会議までに多国間貿易経済協力プログラムの実施措置計画に合意することが確認されている。2004年9月23日にビシュケクで開かれた当該会議では、同年6月の首脳会談に沿い、「貿易・科学・技術・人道プロジェクトに関する協力協定」が結ばれた（*Yale Global Online*, January 14, 2007）。また「SCO加盟国の麻薬、向精神剤およびその原材料の不法運輸販売の阻止協力」協定も締結された（『通商弘報』2001年6月6日、『通商弘報』2002年6月10日）。

タシュケント会議にはアフガニスタンのカルザイ大統領、モンゴルのエルデネチヨロン大統領特別代表も参加した。アフガニスタン問題も当然議題に上り、加盟国はSCOがアフガニスタンの反政府運動への対処、9月の大統領および議会選挙の実施、同国の経済回復などに向けて積極的に関与していくことで合意した。またこの会議でモンゴルが正式にオブザーバーとして承認された（『通商弘報』2004年6月22日）。

2005年7月5日のアスタナ（カザフスタン）における第5回首脳会議では、イラン、インド、パキスタンがオブザーバー加盟を果たしている（2005年6月4日のアスタナ外相レベル会議での合意を最終承認したもの）。こうして上海協力会議はユーラシア大陸の大半をカバーする巨大組織に発展した。アスタナ会議ではテロ対策のほか域内の安全保障問題が扱われ、とくに米国が「悪の枢軸」と名指しするイランにオブザーバー参加を認めたくて域内からの米軍の早期撤退を求めるなど、SCOが米国に対抗する政治勢力として脚光を浴びることになっている。

ECO（経済協力機構）

ECOは1964年から1979年までの間活動した「地域開発協力」（RCD：

Regional Cooperation for Development) を引き継いだもので、西アジアでの地域協力の一環として経済社会協力開発を目的に1985年イラン、トルコ、パキスタンの3国で結成された。その後1990年6月、「ECOイズミール憲章」が採択され、その目的と活動の枠組みが取り決められた。加盟3カ国が同憲章を批准した後、ECOは1991年初めに正式に発足した。ソ連邦の崩壊は中央アジアの再編につながり、翌1992年11月にはタジキスタン、クルグズスタン、カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンといったイスラーム系CIS諸国の全部とアフガニスタンが公式加盟した。その後は1993年までにクエッタでの「ECO行動計画」、イスタンブルでの「ECO長期見通し」が採択され、これにより、市場原理と相互利益の原則にもとづいて域内の資源・人材の動員を図るための枠組みが明確化された。なかでも1993年10月採択の「輸送に関するアルマトイ大綱」は、同機構の中核をなす域内輸送ネットワークの整備に合意した点で重要である。ECO企業の創設も活発に行われ、1995年の第3回首脳会議（イスラマバード）では「ECO貿易開発銀行」、「ECO再保険会社」、「ECO海運会社」、「ECO航空」他の設立が合意された。さらにインフラ関係では1997年5月の臨時首脳会議が「石油・ガスパイプライン網および通信・輸送網の開発に関する10ヶ年計画」を採択している（大西[2000]）。

その後1998年5月の第5回首脳会議（アルマトイ）では、1997年4月と1998年5月に開催されたテヘランの第7回および第8回閣僚会議での決定、並びに1998年3月の輸送・通信に関する第2回閣僚会議（アシカーバード）での合意を承認した。そこでは農業や工業部門で相互協力を強化し、自助的および国連農業機関（FAO）の支援を得た拡大的プロジェクトに取り組むことを加盟国に求めた。この会議の際、「ECO教育院憲章」、「密輸・関税不正行為の了解覚書」、「トランジット輸送枠組み協定（TTFA）」の署名が行われた。また会議終了時に「アルマトイ宣言」が採択された⁽¹⁾。

2000年6月にはテヘランで第6回首脳会議がもたれ、「ECOトランジット輸送枠組み協定」、「ECO貿易協力枠組み」などのこれまで締結した協定の批准と早期の実施を加盟国に求めた。また、1999年5月のバクー閣

僚会議，2000年6月のテヘラン閣僚会議での決議が承認された。この首脳会議では鉱業，農業，工業，観光，人的開発，および情報分野において加盟国間の協力を求めた。また情報分野では，「ECO 域内ネットワーク」の設立を通してIT協力をを行うことになった。また，「ECO 石油・ガスパイプラインルート」のフィージビリティを検討するハイレベルの専門家グループの結成案を評価・支持した⁽²⁾。

このようにさまざまな形でアフガニスタンをも巻き込んだ取り決めや協定が存在する。しかしこうした協定は，数や形のうえでこそ百花繚乱のようだが，実際には機能や合理性，効果の面で課題が多いことも事実である。

西アジアの経済規模は，たとえばECO 域内相互の輸出規模でみると，2002年現在49億ドル（同年，湾岸アラブ6カ国で構成するGCCは69億ドル）にまでなっている。しかしもとよりASEANの955億ドル，EUの1兆4734億ドルとは比較できないほど小ぶりであるし，さらに輸出規模ではそれほど伸びが示されていない。

ECOはEUなどとは異なり，確固たる共通理念の下に集合しているわけではない。構成国はトルコ，イラン，パキスタンの原加盟国に旧ソ連のイスラーム国とアフガニスタンが加わった形で，明確なリーダーシップをとれる国がなく，ECOがめざすべき確固たる理念が不足しているといわざるを得ない。結果的にその役割は限定的で，緩やかな組織にとどまっている。加盟国間の利害関係は複雑であり，政治イシューでの効果的な合意はもとより期待できない。経済分野では，加盟国の数カ国が互いの利害をみつけてプロジェクトを打ち出すといった傾向が強く，ECO全体でみると統合性に欠けており，これが開発の効率や合理性を妨げることにもなっている。たとえば中央アジアからペルシア湾，あるいはインド洋に抜けるルートにしても，複数のプロジェクトを抱え，その間で十分な調整がされないまま，関係国の利害を反映して進められ，あるいは停滞している。このように各プロジェクトにおいてECOのリーダーシップが十分発揮されていないというのが現状である。

この地域で現在求められているのは，ECOの加盟国が相互の連携不足を改善し，統合した組織の下で資金確保を容易にすると共に，合意事項の

成果を堅実に求める方向性である。現在 ECO はこの意味で初期段階にあるにすぎず、今後近隣・周辺諸国と有力スポンサー国、国際組織などの間で、加盟国の総意として域内プロジェクト全体の合理的な配分や優先順などを決める組織への衣替えが必要となってくるだろう。

第3節 復興支援

これまでの経過の概観

2002年1月21、22日に東京で開催されたアフガン復興支援国際会議で、アフガニスタンの暫定行政政権（AIA）は2001年12月のボン合意にもとづいて和解・復興と開発のプロセスに着くとの方決意を表明し、援助国は具体的な支援を通じてこのプロセスをサポートすることになった。各支援国・国際機関によるプレッジ額は表1のとおり。

この会議でアフガニスタンが示した復興ビジョンは、2003年3月カーブルで開催のアフガン支援国際会議において同国が開発プログラムと経

表1 東京会議（2002年1月）における各支援国・国際機関のプレッジ額

<p>東京会議でのプレッジおよび貢献額</p> <p>2002年分 18億ドル以上</p> <p>累計総額 45億ドル以上（複数年次で）</p> <p>主要国別プレッジ額</p> <p>日本：2年半で5億ドルまで、うち2002年に最大で2億5000万ドル</p> <p>米国：2002年に約2億9000万ドル</p> <p>サウディアラビア：3年間で2億2000万ドル</p> <p>EU（ECおよび加盟国）：2002年に約5億ドル。EUのみで今後5年で10億ユーロ。</p> <p>信託基金</p> <p>基金の管理：世界銀行</p> <p>基金の支出配分：アフガニスタン政府との緊密な協力の下で、また国連事務局長特別代表と協議しつつ、世界銀行、UNDP、ADB、およびイスラーム開発銀行の責任で行われる。</p> <p>アフガニスタン復興運営グループ（ARSG）</p> <p>国際社会によるアフガニスタン復興に関するコミットメントに関する政治的指針を示す運営委員会。日・米・EU・サウディアラビアが共同議長。</p>
--

（出所）内閣府ウェブサイト。

費を援助国側に示した統合予算案として援助国側に示されたが、この中間段階で2002年4月に第1回アフガニスタン支援執行グループが国家開発プログラムとして12の領域を定め、さらにこれらに横断的なテーマとして人権、ジェンダー、環境、人道援助の4つの課題を取り上げた。これに従って優先的に実施されるべき国家優先プログラム6件が定められた。これらのプログラムを統合した政策策定と資源配分アプローチが国家開発枠組み（NDF）としてまとまった。この枠組みをアフガニスタン・イスラーム暫定政府が広報しているのが「アフガニスタン－わたしたちの国の再建ビジョン、6国家優先サブ・プログラム」である。

アフガニスタンの政治プロセスについては2001年12月のボン合意にもとづき困難はあったが国内勢力の結集が進捗し、2002年6月に緊急ロヤ・ジルガが開催された。ここでは行政機構の整備の必要性が高まるなか、6月15日行政補佐機関「シューラー」の導入を決定、暫定政府の新しい「国名」を「アフガニスタン・イスラーム暫定政府」と呼称することになり、カルザイ大統領を首班とする移行政権が発足した。日本はこれを歓迎し、7月には川口大臣および緒方貞子総理特別代表が表明した構想をふまえ、ODAを活用した総額約4200万ドルの支援パッケージを新たに供与することにした（外務省ウェブサイト1）。

2002年9月12日、小泉首相（当時）とカルザイ大統領の間でニューヨークにおいて首脳会談が開催され、日本は5000万ドルを拠出して米国と共にカーブルーカンダハール幹線道路の建設で協力を行うこととなった。その後2003年2月22日にも2002年1月のアフガニスタン復興支援東京会議の1周年として日本主催でアフガニスタン支援会議が催された。

第2節でふれたSCOにみられるように、中国はソ連崩壊以降中央アジアへの勢力拡大を活発化させている。インド亜大陸と中国の間は歴史的に紛争が絶えない地域であったが、アフガニスタン東北部国境がヒンドゥークシュ山脈沿いにちょうど両者に割って入る形で伸びている（第1章参照）。これは双方が直接接するのを避けることになり、アフガニスタン領が緩衝の役割を果たしてきた。その一方でアフガニスタンは、西アジアや外洋と輸送ルートをつなげるうえで中国西部開発を活発化させるために重要

な位置にある。また中国経済の規模的な発展につれて、原油やガスの輸入ルート、あるいは物資の輸出入ルートとしての重要さも増している。

中国は当初アフガニスタンに3000万RMB（当時\$ = 8.3RMB）、および100万ドルの支援を表明し、2002年1月24日（東京会議）にはカルザイ・江沢民会談で復興援助1億5000万ドルが約束された。支援の柱は①保健・栄養関連、②天然資源、③行政改革・経済運営、④警察・法の執行・安定化などである。

東京会議当時、王学賢（Wang Xuexian）アフガニスタン問題担当大使は中国の対アフガニスタン援助の基本的立場として次の4点をあげている。

- ①開発途上国に対する援助と支援は中国の外交政策のスタートポイントであり、一貫した政策である。
- ②中国はアフガニスタンに国境を接する国としてまた安保理事会常任理事国として、同国の平和・和解・国家的繁栄が中国の隣接地域、中央アジアにとって重要であり、同地域でのテロ撲滅にも寄与するものと認識する。
- ③ターリバーンが権力の座にあった間、アルカーイダが新疆など西部地方の安定を乱すトルキスタン分離主義者の軍事訓練を行ってきた。中国はテロの犠牲者でもあり、アフガニスタンの反テロを支援するのは中国自身の利益になる。
- ④中国のアフガニスタン援助は両国の貿易・経済関係の将来に寄与するものであり、中国企業はアフガニスタン市場を開拓できる能力がある（*People's Daily*, January 31, 2002）。

表2にあるように、ディスバースメント額、2475万ドルはプレッジ額

表2 中国の対アフガニスタン支援の推移

種別 / 年度	2001/02	2003	2004	2005	2006	2007	累計
プレッジ額	27.0	20.0	40.0	38.0	25.0	0.0	150.0
コミット額	10.0	5.0	8.0	24.6	24.6	11.6	73.8
ディスバースメント額	10.0	3.4	11.35	0.0	0.0	0.0	24.75

(注) 06年11月21日現在、年度単位は3月21日から翌年3月20日までの各年、単位は100万ドル。

(出所) *Development Budget and External Relations Unit*, Ministry of Finance of Afghanistan.

の16.5%にすぎない。今日、世界第1位の外貨保有国となった中国としては、まだまだ物足りないのが現状である。それも2005年度以降は停滞している。中国が中央アジアに関心をもつのは、新疆ウイグル地区などの反政府運動の押さえ込みと資源確保が目的にあるとされる。2006年6月にカルザイ大統領が中国を訪問、胡錦濤主席と会談した（2006年6月19日付け新華社ウェブサイト）した際、「3つの悪」すなわち、①分離主義、②過激主義、③テロリズムに対して共同で対処していくこと、国際問題や地域問題についてはSCOと「南アジア地域協力連合」(SAARC)⁽³⁾のような多国間枠組みのなかでの協力が重要であると述べている。産業支援については、カルザイ大統領から中国企業の投資を歓迎するとの表明があった。

中国は、政治的にアフガニスタンに大きな関心を抱きながらも対テロ戦争には参加していない。アフガニスタンは資源に乏しいことから、イラクやイランでの資源開発参加と比べるとアフガニスタンに対してはかなり功利的な側面がみえる。しかし、近年中国とインドの関係改善には進展がみられるのも事実であり、アフガニスタンや中国の関係を通じてSCOとSAARCの連携も模索できる状況にある。

2002年のオスロ合意以降の動き

2002年12月にオスロで開催されたアフガニスタン支援会議では、支援国20数カ国が2003年に20億ドルの支援を表明した。このうち確実性の高いプレッジは12億300万ドルだが、数カ国が援助拡大の方向にあるとされた。開催国ノルウェーは2002年末までにはASG「アフガン支援グループ」（米国、EU、フランス、ドイツ、日本、英国、ロシア、インド、国連諸機関などで構成）の2003年分プレッジ額は17億ドルに達する見込みとされる（支援国のトップは米国）。

オスロ会議で注目すべきは、アフガニスタン支援の重点が従来の緊急人道支援から国のインフラを再建する長期支援へとシフトしつつある点であった。

ちなみに2002年の東京会議では長期のプレッジはおよそ50億ドルで、うち22億ドルが2002年向けで、そのうち15億ドルは2002年11月中旬

までに支出されている (*Daily Times*, December 19, 2002)。

次に2004年3月に開催されたベルリン開催の支援会議では、世界銀行が過去20年間にアフガニスタンで失われた経済損失、人道支援コスト、軍事支出を合計すると、概算2400億ドルに上るとする推計を発表した。これに応じてアフガニスタン代表はベルリン会議のロビーイングで今後7年間にアフガニスタン人一人当たり100ドルの支援を求めた。この会議でアフガニスタンが世銀、アジア開銀、その他の国連機関の協力で作成、提唱したアフガニスタンの将来保障 (SAF: Securing Afghanistan's Future) は、向こう7年間にアフガニスタンが貧困や飢餓から逃れて一人当たりGDPを500ドル (ここ20年以上の戦乱がなければ達成していたと想定されるレベル) とするには275億ドルが必要であると主張している⁽⁴⁾。

ベルリン会議の結果を受けて、2004年4月22～24日にカーブルで「アフガニスタン開発フォーラム」(ADF: Afghanistan Development Forum) が開催された。ベルリン会議ではアフガニスタン復興の中期コストに見合ったプレッジの確保に基本的な焦点が当てられ、支援国は2004～2007年(1383～1386年現地財政年度)の復興に83億ドルをプレッジした。一方アフガニスタン政府はADFの支援を得て自らの国家プログラムの発表にこぎつけた。

アフガニスタン政府はADFの席で、既存のプログラムに加えて閣議承認済みの6件の「国家優先プログラム」(NPPs: National Priority Programmes) を披露したが、これらプログラムは保健や教育から輸送や貿易・投資に至る「公共投資プログラム (PIP)」16件のコンテキスト内で示された。全体的にPIPは優先プロジェクト群と共に国家開発予算の基礎をなしている。PIPの実施をめざしてすべての国家、国際機関を巻き込んだ「諮問グループ」(CGs) がアイデアや専門知識の掘り起こし並びにPIPの企画や実施のコミットメントを最大化すべく意見交換を重ねた。その結果として人権、ジェンダー、環境といった横断的なアドバイザリー・グループからの賛同を受け、主要な政府プログラムを横断する政策群の開発と統合にも貢献することとなった。諮問グループとアドバイザリー・グループの業務には、国家的政策やプログラムの創出のために政府で中心的

な諮問役を果たすという役目がある⁽⁵⁾。

2006年のロンドン会議をめぐる動き

2006年1月31日から2日間、60以上の国と国際機関が参加して、ロンドンでアフガニスタン復興支援会議が開かれた。会議ではアフガニスタンの治安や経済復興が話し合われ、今後5年間の協力枠組み、「アフガニスタン・コンパクト」(Afghanistan Compact)が採択された[UNAMAのウェブサイト]。

おもな合意事項は、

- (1) 2010年までの間 NATO 主導の国際治安支援部隊 (ISAF) や米軍が活動を継続する。
- (2) 2007年までに国内の武装勢力を解散させる。
- (3) 2010年までに国軍7万人、警察・国境警備隊6万2000人体制を整備する。
- (4) 2008年までに全高官に明瞭な人事制度を適用して制度の透明化を図る。
- (5) 2010年までに取り締まりの強化と周辺国との連携によって麻薬撲滅を図る。
- (6) 社会基盤の整備
- (7) 経済発展計画の策定

以上、具体的に期限を設けて数値目標を掲げたのが特色である(『共同通信』2006年1月31日)。

この目的を達成するために、支援各国は追加拠出を表明した。おもな支援としては、米国が10億ドル(2006年分、向こう3年間で40億ドル)、英国が5億ポンド(約8億ドル相当、向こう3年間で)、日本は4億5000万ドル(向こう数年間で)、中国が8000万元(11億7000万円相当)を表明するなど、参加国の追加支援の規模は向こう5年間で105億ドル規模に達した。

この会議を受けて、2006年7月5日東京で「平和の定着東京会議」(第1回は2003年2月)が開催され、ロンドン会議で採択された「武装勢力

の解散」を具体化することになった。アフガニスタンの軍閥や旧国軍兵士の武装・動員解除と元兵士の社会復帰をめざす DDR 計画は 2003 年 10 月から 2006 年 6 月まで事業化されていたが、東京会議では DDR の総括と、従来 DDR 対象外となってきた多数の武装勢力解散をめざす具体的な支援策、DIAG（非合法武装集団の解体）が討議された。

法の支配と正当な統治にもとづく治安を実現するため、アフガニスタン政府と国際社会の双方がさらなる協力・調整を行い、すべての治安分野の改革（国軍再建、警察再建、麻薬対策、司法改革、DIAG）を同時に押し進めていくことの必要性が強調された [外務省ウェブサイト 1-2]。

アフガニスタン復興開発での各国支援の全体像

2002 年 1 月の東京におけるアフガン復興開発支援会議で支援国は合計 45 億ドル以上、そのうち 2002 年末までに限れば 18 億ドルの支援を約束した。共同議長国のうち日本は 1 年目に最大 2 億 5000 万ドル、2 年半で最大 5 億ドルの支援表明を行った。米国は 1 年間で 2 億 9600 万ドル、2 年目以降も逐次検討するとしている。EU は当年分として 5 億 5000 万ユーロ、2003 年以降も相当額を支援することを表明。サウディアラビアは向こう 3 年間で 2 億 2000 万ドルの支援額を示した。ターリバーン勢力を支持してきたパキスタンも向こう 5 年間で 1 億ドルの拠出を約束した [大西 2002]。

中国は会議では行政経費として 100 万ドルを約束したが、会議の帰途北京を訪問したカルザイ暫定行政機構議長は江沢民主席と、ウイグル自治区でのテロ活動などでの協力を協議し、その見返りとして一挙に 1 億 5000 万ドルの支援に積み上げた [大西 2002]。

イランは 5 年間で 5 億 6000 万ドル、うち 2003 年 3 月までに 1 億 2000 万ドルの援助を表明した。これはイランの援助額としては異例の額である。ハラリージー外相はイランがアフガン難民を 200 万人抱え、言語がアフガニスタンと近い関係にあることから、麻薬対策や難民帰還などの難しい問題でアフガニスタンに対して協力できると述べている [大西 2002]。

アフガニスタン政府支援の実施状況については、アフガニスタン暫定政

府は2003/04年度国家開発予算において明らかにしたドナー別の支援状況を別途公表している。これによれば2002/03年度から2005/06年度までを対象に約束された総額は28億2266万ドルであり、うち11億2689万ドルが払い込まれる見込みとなっている⁽⁶⁾。

イランの場合2003年3月までの支援額の詳細では、対暫定政権に緊急援助として1億1000万ドル、支援の形態としては5000万ドルを無償援助、別に5000万ドルをローン供与とし、残りの1000万ドルをトレーニング支援に当てるとした。

イランからのアフガニスタンへの陸上アクセスがよいことから、ドイツはマシュハドから、イタリアはザーヘダーンからそれぞれイランの協力を得てアフガニスタンに物資を陸上輸送する計画が進んでいる。

イランは北東部ホラーサーン3州などでアフガニスタンへの物資移動が活発化している。ドゥーガールン税関の発表では、2001年12月には9月から11月までの比較で従来の倍の通過貨物があった。アフガニスタン側のヘラートには毎日300トン程度貨物が輸出されている。主要輸出品(2001年時点)としては建設資材、モケット、機械織りカーペット、プラスチック製食器、繊維品、食料品などである [大西 2002]。

ホラーサーン3州および周辺地域の道路再建計画には、

- ①マシュハド～ファリーマーン～トルバテ・ジャーム～ターイエバード道路をアフガニスタン側のヘラートにつなげるもの(延長125キロメートル)
- ②同州トルバテ・ヘイダーリーエからサーガン鉱業所間146キロメートル
- ③ホラーサーン州南隣のシースターン・バルーチスターン州での国境の橋梁建設計画がある [大西 2002]。

このようにイランの対アフガニスタン協力は西アジア各国のなかでかなりの程度際立っており、それゆえに米国の反発を呼ぶ懸念もある [大西 2002]。

おわりに

アフガニスタンが抱える最大の問題は、中央の統治が地方に及ばずガバナンスが確立に至っていないなど、国の体裁がまだ整っていないということである。国家そのものの基盤も外国支援なしでは立ち行かないほどに弱い。

そんななかで国際社会の支援は、本来アフガニスタンがその核であったはずの「対テロ戦争」の矛先がイラクやイランに及んでいる現状で、アフガニスタン復興に対する国際的関心は以前に比べて明らかに低下していることが問題である。またアフガニスタン自身、アルカーイダやターリバーン勢力の盛り返しにより治安は不安定なままである。ISAFは依然としてアフガニスタン東部での武力勢力の掃討作戦に追われている。パキスタンは2007年1月16日にもアフガニスタン東部との国境近くにある政府直轄部族地域の空爆実施を発表している、また、米のゲーツ新国防長官は前日の1月15日にアフガニスタンに入りカルザイ大統領と会談、ターリバーンやアルカーイダなどテロ勢力の掃討のためのさらなる米軍増強の用意を伝えている。

2006年1月末のロンドンでの支援会議では向こう5年間で100億ドルを越す追加支援の表明があった。さらに同年7月、東京で平和定着会議が行われ、ロンドン会議での「DDR対象外の武装勢力解散」決議にもとづく具体的支援策が協議された。米国と日本、そしてEUはアフガニスタン支援の中軸であるが、先進国支援国グループは依然平和構築の段階を抜きておらず、経済復興への確実な展望がみえていないというのが現状である。

域内諸国の間では政治に重きを置いた「上海協力会議」と経済市場としてのECOがあり、「石油・天然ガス開発」は前者の、通信・運輸・金融などのネットワークは後者が主役となっている。SCOは、アフガニスタンを含む西アジア地域における中国とロシアの影響力を増している。他方ECOは緩やかな経済協力体であり、合意できる範囲や分野に限ったネットワークを念頭に置いている。石油・ガス分野は戦略案件であり、むしろ

将来的にはSCOが協議の場となる可能性が高い。

域内協力ではイランを中心とした多国間取り決めが数多いが、こうした取り決めにはパキスタンとインドが同時に参加している例はほとんどない。イラン・パキスタン・インド間ガス・パイプライン構想は、成就すれば英国からの独立以来の対立関係にあるパキスタンとインドがイランを介して共通の経済利害関係をもつという意味において画期的である。SCOにオブザーバー資格を得たイランとしてはこの会議を後ろ盾に米国に対抗していく可能性がある。

アフガニスタンはこうした西アジアの政治的対立の狭間にあるためさまざまな障害が多く、復興開発支援で効果を上げるには国内治安の回復と域内政治の安定が不可欠となる。

障害を具体的にあげれば、①先進支援国は自らの影響力保持や強化の視点からそれぞれのアフガニスタン支援をしており、軍事に関心が集中している、②「反テロ」の側面が強すぎて、アフガニスタンの再生ではなく、破壊の局面が依然続いている、③先進国グループと近隣諸国との間で復興支援の組織的な協力関係が不明確である、④近隣国との協力案件が個別に進んでいて、全体的な連携が欠けている、⑤NPOの人道支援やインフラ整備など表からみえやすいところには支援があるが、あふれかえる農産物支援がかえって国内経済を輸入依存にし、アフガニスタン経済、とくに農業部門の自立を妨げている面が見過ごされている、⑥地域勢力と中央政府との間に共通利害についての認識が不足しており、地方の中央に対する協力が得られていない、などの問題がある。

これらの対策としては、①先進支援国は反政府勢力との軍事対決よりも中央政府の統治能力向上に支援の重点を移す、②先進支援国がこれまでの人道支援から経済開発の方向にシフトする、③先進諸国と近隣諸国の間で支援政策の整合性を調整する何らかのシステム作りをする、④中央政府の外国依存の姿勢が地方の批判を浴びないよう政策の立案や執行で自立を高める、⑤近隣国との域内協力を調整する方向でアフガニスタンの地位を高める、⑥援助物資として入ってくる農産物にはアフガニスタンの農業自立の観点から対応策をとる、⑦国内の軽工業分野についてはターゲット分野

を定め、近隣国とのタイアップを基本としつつ育成政策をとる。⑧農村からの失業者を農業復興に振り向け、都市部の失業者は軽工業で働けるよう産業政策を集中する、⑨識字教育、義務教育、高等教育のさらなる徹底を図る、などがあげられる。

米国では2008年11月には次期大統領選挙を予定しており、2009年1月には新たな大統領が就任することになる。対テロ戦争はブッシュ政権の外交の中核となってきたが、国内外でその評価は年々厳しくなっている。ブッシュ大統領による「新イラク政策」の発表(2007年1月10日)や、ゲーツ新国防長官によるアフガニスタン増派の用意の表明(2007年1月16日、カルザイ大統領との会談で)は、いずれも「後年の歴史的評価」を懸念して不利な情勢の盛り返しをねらったものである。しかしそれぞれ増派だけで現地の治安が回復する可能性は低く、撤退の具体論は次期大統領に持ち越されることもありえよう。

アフガニスタンの安定は武力によるだけではなく、国民生活の基盤を民生によって確立していく政策が不可欠であり、その根幹は国民に「働く場」を確保することである。外国によるアフガニスタンへの経済支援は、これまでインフラのほかは物資の援助に頼ってきた。しかし物資援助や武装解除対象者の臨時雇用は、暫定的にアフガニスタン国民の生活を支える効果はあるものの、アフガニスタン社会の恒久的な安定にはつながらない。外国物資が国内にあふれることで、競争力のないアフガニスタンの地場産業、とくに農業や軽工業が大きな打撃を受けるうえ、将来的な産業の育成の阻害要因にさえなり得る。また武装解除対象者の臨時雇用は、雇用期間が切れれば生活の糧を求めて再び武力勢力に戻るか、あるいは麻薬取引などの非合法活動に従事することになる。援助国側は、アフガニスタンの自立を求めるうえで、国内産業の回復や育成への道を削がない形で今後の支援を具体化する必要がある。アフガニスタン人にとっては、最終的に外国援助に頼って生活するのではなく、自分の足で立った生活をしてこそ自信と平和への確信がもてるのである。

それではアフガニスタン経済には希望がないかといえば、そうではない。幸いなことに、投資部門では早くも光明がみえかけている。2007年

1月18日、「アフガニスタン投資推進機関」(AISA: Afghan Investment Support Agency)は2006年の1～7月期に10億ドルの投資を受け入れたと発表した。これは前年同期の倍増に当たるといふ。レバノンの携帯電話会社 Areeba は、2006年7月に1億4000万ドルの初期投資を行った。アフガニスタンではこれが2001年末以来3番目の携帯電話事業参入となった。またコカコーラのボトリング・プラント(2500万ドル投資)が06年9月に操業開始となった。さらに4番手として2006年5月に投資認可を取得したアラブ首長国連邦のエッテサーラートが2年以内に2億ドルの投資を計画している。ほかにもクリスタルとアリアナのミネラルウォーター業者が市場に参入した。セメント生産でもアフガン投資会社がセメント工場操業に移った。今後2年のうちに2億5000万ドルの投資を予定している。こうして投資環境の整備への地道な努力が徐々に効果を見せ始めている側面もあるのである。

〔注〕

- (1) ECOのウェブサイト。
- (2) ECOのウェブサイト。
- (3) SAARCに関しては2007年4月3日、ニューデリー開催の第14回首脳会議でアフガニスタンの加盟が正式に認められると共に、中国(2005年11月にバングラデシュで開催された第13回首脳会議で日本と共にオブザーバー資格を得る)は初めてのオブザーバー参加を果たした。
- (4) Berlin Conferenceのウェブサイト、ただし現状はリンク切れ。
- (5) アフガニスタン政府のウェブサイト、ただし現状はリンク切れ。
- (6) Aid Coordination Unit DAD website, "Government Donor Assistance Database (DAD)," ただし現状はリンク切れ。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 大西圓『イラン経済を解剖する』ジェトロ、2000年。
——「アフガニスタン復興開発支援とイランの役割」2002年2月1日。
「日本のアフガニスタン支援パッケージー川口大臣の訪問、緒方総理特別代表の訪問を踏まえー」2002年7月26日(外務省ウェブサイト、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/afghanistan/afs_package.html 2007年5月1日アクセス)。(外務省ウェブサイト1)
「アフガニスタンの「平和の定着」に関する第2回東京会議(概要)」2006年7月5日(外務省ウェブサイト、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_06/

- afghan_ht_g.html)。 (外務省ウェブサイト1-2)
- 「平成13年12月5日のボン合意」(外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/afghanistan/1205.pdf> 2007年5月1日アクセス)。 (外務省ウェブサイト2)
- 「アフガニスタンの復興に関する国際会議等」(外務省ウェブサイト http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/afghanistan/f_shien_koku.html 2007年5月1日アクセス)。 (外務省ウェブサイト3)
- 「アフガニスタン」(外務省ウェブサイト, ODA <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/kunibetsu/afghanistan.html> 2007年5月1日アクセス)。 (外務省ウェブサイト4)
- 「アフガニスタン支援—紛争後の国家復興を支援する日本の新しい取り組み—」2003年10月 (外務省ウェブサイト http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/afghanistan/f_shien.html 2007年5月1日アクセス)。 (外務省ウェブサイト5)
- ODAのウェブサイト (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html> 2007年5月1日アクセス)。 (外務省ウェブサイト6)
- 「日本のアフガニスタン難民・避難民支援」2002年1月 (外務省ウェブサイト http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/afghan_ns/index.html 2007年5月1日アクセス)。 (外務省ウェブサイト7)
- 「アフガン支援会議がロンドンで開幕」『共同通信』2006年1月31日。
- 「JICAのアフガニスタン支援—3.国内の治安—」(JICAのウェブサイト, <http://www.jica.go.jp/afghanistan/support/03.html> 2007年5月1日アクセス)。
- 「JICAのアフガニスタン支援—2.復興人道支援—」(JICAのウェブサイト, <http://www.jica.go.jp/afghanistan/support/02.html> 2007年5月1日アクセス)。
- 第29回中東協力現地会議 JICA資料 (「第29回中東協力現地会議」中東協力センター主催, ウィーン, 2004年8月5日~6日)。
- 「『上海ファイブ』の正式メンバーに一周辺国との政治・経済・安全保障面での協力を推進—(ウズベキスタン)」『通商弘報』2001年6月6日。
- 「アジア地域での影響力維持をアピール—上海協力機構でバランス外交を展開—」『通商弘報』2002年6月10日。
- 「開発が進むグワダール港(パキスタン)」『通商弘報』2004年6月12日。
- 「上海協力機構, 安全保障と経済協力の強化を宣言」『通商弘報』2004年6月22日。
- 「アフガニスタン復興支援国際会議(概要と評価)」(内閣府ウェブサイト <http://www.gender.go.jp/afgan/siryu/af01-1.pdf> 2007年5月1日アクセス)。

(外国語文献)

- “Nations back trans-Afghan corridor,” *Afghanistan Peace Organization*, January 6, 2005 (http://www.afghanistan.org/news_detail.asp?17526 2007年5月1日アクセス)。
- “Iran, India and Afghanistan sign two MoUs,” *Asia Times* (Asia Pulse/IRNA), January 8, 2003.
- Ramachandran, Sudha, “China’s pearl in Pakistan’s waters,” *Asia Times*, March 4,

- 2005, (http://www.atimes.com/atimes/South_Asia/GC04Df06.html 2007年5月1日アクセス).
- “Gwadar: China’s Naval Outpost on the Indian Ocean,” *Association for Asian Research*, February 28, 2005 (<http://www.asianresearch.org/articles/2528.html> 2007年5月1日アクセス).
- “Afghanistan promised \$2 billion aid in 2003-AFP/Reuters,” *Daily Times*, December 19, 2002 (http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=story_19-12-2002_pg4_14 2007年5月1日アクセス).
- “Region: Karzai for strengthening relations with Iran,” *Daily Times* (Pakistan), May 29, 2003.
- “Afghanistan and Uzbekistan to build Asia-Gulf road,” *Daily Times*, August 30, 2004 (http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=story_30-8-2004_pg7_55 2007年5月1日アクセス).
- “The EU’s relations with Afghanistan- Overview” (EUのウェブサイト, http://europa.eu.int/comm/external_relations/afghanistan/intro/index.htm 2007年5月1日アクセス).
- “Commissioner Patten visits India, Afghanistan and Pakistan,” February 12-18, 2004, (European Commission の Weekly News Digest 08, http://ec.europa.eu/comm/external_relations/newsdigest/archive2004/week08_12-18_0204.htm#Commissioner%20Patten%20visits%20India 2007年5月1日アクセス).
- “Trilateral arrangement on goods transit between India, Iran and Turkmenistan Kyrgyz keen on India’s trilateral trade setup,” *Express News Service*, April 15, 1999.
- “IRAN: Tripartite agreement on trade and investment,” *IRIN (Integrated Regional Information Networks)*, Islamabad, May 20, 2002 (<http://www.irinnews.org/report.aspx?reportid=18365> 2007年5月1日アクセス).
- “Russian Railways co says to build railways in Afghanistan, Iran,” *Itar-Tass*, July 30, 2004.
- “Iran, Tajikistan, Afghanistan to Be Linked by Joint Transit Road,” MEC Newsletters, July 2002 (MEC International Limited のウェブサイト, <http://www.meconsult.co.uk/archives/2002/Newsletters/IranBusinessReview/IranBR6.doc> 2007年5月1日アクセス).
- “Helping to bring security, stability and foster development in Afghanistan,” International Security Assistance Force (NATOのウェブサイト, <http://www.nato.int/issues/isaf/index.html> 2007年5月1日アクセス).
- “Why China Gives Huge Financial Aid to Afghanistan (I),” *People’s Daily*, January 31, 2002 (http://english.people.com.cn/200201/30/eng20020130_89637.shtml 2007年5月1日アクセス).
- “India and Afghanistan agree on cooperation in trade, economic and transportation spheres,” *Pravda*, January 6, 2003, Iran (<http://english.pravda.ru/world/2003/01/06/41672.html> 2007年5月1日アクセス).

- Lawhawk, "Afghan roundup," *Suite 101*, August 23, 2004 (http://www.suite101.com/discussion.cfm/middle_east_politics/97924/latest/22 2007年5月1日アクセス).
- "Iran, Russia, India to Outline Trilateral Plan on Afghanistan," *Tehran Times*, July 20, 2002.
- "Afghanistan Compact," (UNAMA のウェブサイト, http://www.unama-afg.org/news/_londonConf/_docs/06jan30-AfghanistanCompact-Final.pdf 2007年5月1日アクセス).
- "Assistance to Afghanistan," USAID, June 4, 2004 (<http://www.usaid.gov/press/factsheets/2004/fs040604.html> 2007年5月1日アクセス).
- World Development Indicators 2004*, World Bank.
- Yale Global Online*, January 14, 2007 (Yale Center for the Study of Globalization のウェブサイト, http://yaleglobal.yale.edu/display_article?id=4586 2007年5月1日アクセス).
- Xinhua Online- China View, "China, Afghanistan to step up security coo-op: presidents say" (http://news.xinhuanet.com/english/2006-06/19/content_4716684.htm)